

拡大担当・全国事務局長会議（11／29～30）への報告

2019年11月29日 原水爆禁止日本協議会

はじめに 会議の目的

第328回常任理事会（9／21、22）は、2019年世界大会が明らかにした情勢と運動方向をふまえ、被爆75年、2020年にむけた運動方向と当面の行動計画を決定し、この2か月余、全国で積極的に実践してきた。

この拡大担当・全国事務局長会議は、常任理事会後の全国の活動の到達と教訓、その後の情勢の進展も踏まえて、2020年NPT再検討会議と「世界大会ニューヨーク」、被爆75年の原水爆禁止2020年世界大会にむけた活動の強化点について討論し深める。また、常任理事会での集中討論も踏まえ、原水協の確立・強化の前進方向を示す。被爆者援護・連帯募金、カレンダー普及、年末財政成功のための意思統一をおこなう。

I、この間の内外情勢と原水爆禁止運動の任務

1、市民が世界を動かしつつある

常任理事会後の2か月余りの情勢の中でも、世界を動かす市民社会の力が示されている。国連の気候サミット（9月23日）を前にして、世界では160か国以上で数百万人が参加する国際同時行動がおこなわれた。地球の未来を左右する課題で、世界の若者、市民が立ち上がりつつあることは画期的である。また、民主主義と人権を守る市民の声を反映し香港区議会選挙で民主派が8割を超える議席を占めた。

人類の生存にとって死活的な課題である核兵器廃絶はすでに、世界の市民の圧倒的多数の願いとなっている。ローマ教皇が長崎、広島を訪れ、核兵器廃絶への力強いメッセージを発したことは、日本中、世界的にも注目を集めた。

世界大会「国際会議宣言」が強調しているように、2000年以降のNPT再検討会議での合意や核兵器禁止条約の成立など、重要な局面で前進をひらいてきたのは、世界の世論と運動である。今日、市民社会がこれまで以上に大きな力を発揮しうる情勢となっている。2020年NPT再検討会議、世界大会NYを5か月後に控え、世界の反核運動と市民社会、とりわけ被爆国日本の運動がその役割を発揮すべき重要な局面を迎えている。—このことを深く確信し、ひろく訴えていくことが重要になっている。

2、浮き彫りとなる焦点—国連総会の議論もふまえて

<問われるNPT「核軍縮義務」の履行>

国連総会の第一委員会（軍縮）は、11月初旬に核兵器関連の総会決議案を採択した。委員会の議論では、INFの失効とともに、核大国による核兵器使用政策の強化や新たな核兵器開発などに批判が集中した。核保有国間の対立や緊張の高まりから、核兵器が意図的、偶発的に使用される危険に警鐘を鳴らす国も少なくなかった。

さらに、米トランプ政権をはじめ核大国が「自国第一主義」をかかげ、これまでの国際的

な合意や条約を踏み破ろうとすることに、各国から強い懸念が表明された。米国の「核の傘」にある NATO 諸国からも、新 START の延長や核軍縮合意の遵守を求める声があがった。

とりわけ核不拡散条約（NPT）再検討会議を来年に控え、多くの非核保有国が核保有国に対し、NPT 第 6 条（核軍備縮小撤廃の交渉義務）の履行とこれまでの NPT 再検討会議の合意を遵守することを強く迫った。NPT を核独占体制の柱としてきた核保有国は、「条約の義務」を正面から否定することはできない。そのもとで、世界大会「国際会議宣言」が指摘したように、核保有国には NPT の核軍縮義務に対する態度が鋭く問われている。

<核兵器禁止条約が力に>

非核保有国の議論に力を与えているのが、核兵器禁止条約である。成立から 2 年を経て、調印国は 80、批准国は 34 と発効に必要な 50 か国まで 16 となった。発効は時間の問題であり、発効すれば核保有国に対するさらなる大きな政治的、道義的圧力になることは間違いない。

禁止条約を支持する国ぐにの発言は、「大国はいまこそ、人民を代表する我々の小国の訴えを聞くべきだ」（セントヴィンセント・グレナディーン）など、これまでも増して力強いものだった。そこには、禁止条約の成立にみられるように、核軍縮交渉が国の大小ではなく、各国が平等に参加し、そして市民の声が力をもつものへと変化しつつあることを示している。

第一委員会では、禁止条約調印国、批准国など 50 か国が共同提案国に名を連ね、核兵器禁止条約の早期の署名と批准をよびかける決議「核兵器禁止条約」が昨年につづいて採択された（賛成 119、反対 41、棄権 15）。カリブ海諸国共同体（CARICOM）が条約支持拡大のための会議を開くなど、発効に向けた国際的、地球的な努力も強まっている。

禁止条約は核保有国の非難にもかかわらず、引き続き大きな力を発揮している。

核保有国 5 大国（P5）は、核兵器禁止条約に反対する共同声明（11 月 4 日）を発表し、核兵器禁止条約を「支持も署名もしない」と改めて拒否した。核保有国らは「NPT を弱体化する」「安全保障環境の改善が先」「国際社会の分断を深める」などと、禁止条約を拒否する理由を述べているが、いずれも批判されてきた、説得力のないものばかりである。

核大国は、それぞれに対立や矛盾はあっても、核兵器の禁止・廃絶という中心問題では、「結束」しているのが特徴である。それは、禁止条約を支持する多数の中で孤立し、追い詰められた姿にほかならない。「国際会議宣言」が指摘する、今日の対立構図が浮き彫りとなっている。

<妨害者としての日本政府>

こうした中で、日本政府は核兵器廃絶に対する妨害者となっていると言っている。例えば、日本政府が提案した決議案（「核兵器のない世界に向けた共同行動の指針と未来志向の対話」）は、昨年の決議案にはあった NPT 第 6 条やこれまでの再検討会議の合意についての記述を削除した。これらに縛られることを嫌うアメリカなど核保有国の意向に沿ったものである。さらには核兵器廃絶を「究極の目標」として先送りするとともに、核兵器禁止条約についてはこれまで同様、一切言及せず無視している。これも核抑止政策を強める核保有国を思っていることである。核兵器使用の非人道性についても表現を後退させている。

日本政府は、核保有国と非核保有国の「橋渡しをする」ことを中心政策にかかげてきたが、実際には、核保有国に一方的に肩入れしてきた。被爆国を名乗りながら、こうした核兵器廃絶に背を向ける行動をとることは、断じて許されない。

この決議案には当然ながら、禁止条約を推進してきた国ぐにから批判が噴出した。賛成国は昨年の 160（反対 4、棄権 24）から 148（反対 4、棄権 26）へと大幅に減少し、共同提案国も一昨年から 20 か国、昨年から 7 か国減り、27 か国となった。一方、日本政府が期待した核保有国は、賛成は英仏にとどまり、米国は昨年が続いて棄権した（中露は反対）。

いまや日本政府の破たんは明瞭である。禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つことでこそ、被爆国としての責務を果たすことができる。

3、核兵器禁止条約に署名、批准する政府を

歴代最長政権の内実は、国政の私物化と内政・外交の破たんという戦後最悪の政治にある。強権と腐敗の安倍自公政治に対する国民の怒りがひろがり、市民と野党の共闘が発展しつつある。

総選挙に向けた野党協議が開催され、野党連合政権についても議論されようとしている。高知知事選挙では野党統一候補が約 4 割の支持（20 代は 5 割以上）得た。核兵器禁止条約に署名、批准する政府を実現する上でも、原水爆禁止運動の果たす役割は大きくなっている。

10 月の国連軍縮週間に、日本原水協としてはじめて、核兵器禁止条約を支持する野党と市民連合の代表を招いて「日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める院内集会」を開催した。院内集会（パネル討論会）では、立憲民主党の初鹿明博衆議院議員、日本共産党の本村伸子衆議院議員、市民連合呼びかけ人の広渡清吾東大名誉教授がパネリストを務め、「被爆国の政府として核兵器禁止条約に調印し、先頭に立って推進するのは当たり前」（初鹿議員）、「禁止条約に調印、批准できる政府に、超党派で変えていきたい」（本村議員）、「今後の共通政策づくりにあたって積極的に議論し盛り込んでいくことは当然」（広渡名誉教授）など、積極的な意見表明がされ、今後の共同前進の重要な機会となった。

日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を求める自治体意見書決議は 4 分の 1 にあたる 424 となり、全国の 99% の自治体が加盟する平和首長会議は、日本政府に調印・批准を求める要望書を国内加盟都市会議総会で採択するなど国民世論が前進している。

中央でも地方でも、安保法制廃止など市民と野党の共闘の原点、共通政策にかかげられた課題での運動に積極的に連帯しつつ、核兵器禁止条約に署名、批准する政府の実現に力を尽くそう。

II、今後の活動の強化点（NPT 再検討会議、2020 年世界大会に向けて）

この間、全国的には 8 割の県（38 都道府県）が機関会議（事務局会議を含む）を開催し、「国際会議宣言」を学習し、常任理事会決定にもとづく討議をおこない行動を具体化し、9 月 26 日の核兵器廃絶国際デー、10 月国連軍縮週間行動、「世界大会ニューヨーク」めざすとりくみ、ちひろカレンダー普及などで奮闘してきた。

国際活動では、日本原水協代表団が被爆者（日本被団協の代表を含む）とともにベトナム

を訪問し、ベトナム枯れ葉剤被害者の会（VAVA）や同国の平和委員会との間で、2020年NPT再検討会議と被爆75年（8月6日、9日）に向けて、核兵器禁止条約の発効をめざし、「ヒバクシャ国際署名」を促進することに合意するなど、重要な成果を収めた。

こうした取組みの中で、世界大会NYへの代表派遣では、20中央団体、46都道府県から766人の代表（11月28日現在、見込み165人を含む）が組織され、日本政府に核兵器禁止条約の調印・批准を迫る市民と野党の共同への新たな努力（院内集会）もなされてきた。

被爆75年、世界大会NY・国際共同行動を契機に、原水爆禁止運動を文字通り国民的に発展させる条件がひろがっている。情勢にふさわしく、国際的にも、国内的にもいっそう視野をひろげ、共同を大きく前進させるために、「国際会議宣言」の学習を土台に、中央、県、地域で全力を尽くそう。

1、「ヒバクシャ国際署名」の飛躍のために

「世界的運動の中心的行動」である「ヒバクシャ国際署名」の本格的前進は、2020年NPT再検討会議までの5か月余のとりくみにかかっている。全国事務局長会議を契機に「ヒバクシャ国際署名」を中心に前進をきりひらこう。

第328回常任理事会が明らかにした署名の今日的意義（①「生きているうちに核兵器廃絶を」という被爆者の悲願を実現するために、被爆75年に世論を結集する署名、②米露などの核使用の危険に反対し、NPT再検討会議や国連総会に結集し、国際政治を動かす署名、③日本政府に禁止条約への署名・批准を迫る多数派をつくる署名）は、当面する情勢のなかでますますその意義を鮮明にしている。世界大会ニューヨークに向けて、可能性をくみつくし、署名の飛躍をつくるために以下の行動を強めよう。

1) 全国のすすんだ経験から学び実践に生かそう。

- ・世界大会NYをひろく県民に知らせ、「ヒバクシャ国際署名」への協力をよびかける（香川、福井など）
- ・被爆者を先頭に、自治体首長の賛同を力に署名ポスターや署名用紙作成し、自治体ぐるみ、地域ぐるみ署名を推進する（兵庫、岩手、岡山、岐阜など）
- ・高校生のエネルギーに依拠する（北海道、東京など） ※民青の「高校生アクション」
- ・世界大会NY代表を先頭にした行動を組織する ※全労連、新婦人、民医連など

2) 2020年の新年・新春行動を起点に、世界大会NYに向けた集中行動期間（毎月6日～9日、16日～19日、26日～29日）にとりくもう。集中期間では、「ヒバクシャ国際署名」とともに、原爆写真展、「原爆の絵」展、被爆者証言などを無数に開催しよう。

2、世界大会NY・国際共同行動から8月の世界大会へ

1) 世界大会NYへの賛同と参加をひろげる。

「ヒバクシャ国際署名」の全国的運動をひろげるとともに、世界大会NYの開催を、日本での共同を発展させる重要な機会としてとらえ、これまで原水爆禁止運動にかかわってきた団体・個人、「ヒバクシャ国際署名」の賛同団体、自治体関係者などに「よびかけ」を届け、賛同・参加を広範な団体・個人ひろげる。賛同した団体、自治体関係者は世界大会NYのホ

ームページに掲載する。

2) 世界大会 NY は、核兵器禁止・廃絶を求める世界の運動が総結集するとともに、気候変動の阻止と社会的経済的正義（格差・貧困の克服）のためにたたかう人びととが参加する。この機会をとらえて、共同と連帯をひろげ、その流れを 8 月の原水爆禁止世界大会につなげる。

3) 世界大会 NY の意義、運動のイメージを共有し、「ヒバクシャ国際署名」をはじめ行動への参加を全ての構成員にひろげる。パワーポイントなどで学習&宣伝を強化する。

3、日本政府に核兵器禁止条約の調印、批准を迫ろう

日本政府に核兵器禁止条約への調印、批准を求める国民世論を築くために、被爆者と市民、国会議員（野党）による街頭宣伝、市民と野党の懇談会、パネル討論などに中央・地方でとりくむ。日本原水協として日本政府に強く要求するとともに、世界大会 NY に参加する諸団体と協力して、「院内集会」や対政府交渉などを適切な時期（4 月）に開催する。

核兵器禁止条約の調印、批准を求める自治体意見書決議を 12 月議会、3 月議会にかけて過半数を実現し、世界大会 NY を迎えよう。平和首長会議の日本政府への要請書（別紙）も活用しよう。

4、3・1 ビキニデー、国民平和大行進、2020 年世界大会の成功めざして

1) 2020 年 3・1 ビキニデー

2020 年 NPT 再検討会議の国際共同行動、「世界大会 - ニューヨーク」の成功、被爆 75 年・2020 年世界大会の成功にむけた全国行動の跳躍台として位置付け、すべての中央団体、都道府県・市区町村原水協からの代表参加で成功させる。※構想案別紙

2) 2020 年国民平和大行進（5 月 6 日～）

被爆 75 年にふさわしく国民共同の大行進をめざす。 ※平和行進実行委員会の総括会議での議論を踏まえ、2020 年国民平和大行進の実施要項案を 1 月に発表する。

3) 原水爆禁止 2020 年世界大会

2020 年 NPT 再検討会議での国際共同行動、「世界大会 - ニューヨーク」の成果を反映させ、秋の国連総会にむけて「核兵器のない平和で公正な世界」の実現をめざす世界的なうねりを創り出す。被爆 75 年の世界大会にふさわしい大会（主会場：広島）となるよう、年内から準備を開始する。

5、原水協組織の確立・強化にむけて

被爆 75 年、2020 年を組織の確立・強化の大きなチャンスとしてとらえ、「世界大会ニューヨーク」、国民平和大行進、2020 年世界大会のとりくみなど、すべての運動の中で、組織の確立・強化に力をそそごう。そのために、以下の点に留意して強化計画を具体化する。

＜すべての都道府県が強化計画を具体化しよう＞

1) 核兵器廃絶が焦点となるこの時期に、あらゆる行事、行動を通じて個人会員・協力者（ボランティア）を増やそう。

2) 被爆 75 年国民平和大行進を全ての市区町村でとりくみ、原水協の確立・強化につなげよう。

- 3) 2020年世界大会（広島）代表派遣のとりくみを人材発掘、若者の結集につなげよう
- 4) 加盟団体の協力を得て事務局の集団体制を確立しよう ※「組織確立の5つの柱」を参考に
＜日本原水協としての努力＞
 - 1) メーリングリスト、ホームページの充実など、情報発信を強める。
 - 2) 原水協通信に毎月連載している「地域原水協を訪ねて」を経験集としてデータ化し無料提供する。
 - 3) 都道府県からの要望をふまえ、講師派遣や団体オルグなどに積極的に応じる。

6、被爆者援護・連帯募金、カレンダー普及、年末財政の成功を

2020年を核兵器廃絶への歴史的転機とするための活動をささえる財政を、ちひろカレンダーの完全普及、年末財政の成功で確保しよう。（担当者から報告）

以上